

# 琉球大学学術リポジトリ

## 日米関係（沖縄返還） 53

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43851">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43851</a>

池田ケンダイ一会談

(池田總理訪米)

極秘

10部内  
2号

池田、ケネディー会談

日時 昭和36年6月21日  
午後3時～5時(ヨット上会談)

出席者 約40分間 総理、大統領

2 国務長官、外務大臣間の沖縄問題に関する  
討議の報告を受けた大統領は、日本国慶を新  
年に掲げる問題については国防省から現地に  
訓令し、高等弁務官から発表の運びとなるよ  
う手配すべき旨述べたが、

総理からかかると問題は固苦しく考えず新年  
のみといわず日本の祝祭日にはすべて掲げ得  
ることとすれば米国の思いやりを沖縄住民も  
感謝するであろうと述べられたところ、大統  
領は日本の祝祭日の数を確かめた上何とかす  
べきであろうと思うから国防長官と協議の上

明日回答すべき旨答えた。

総理よりついで現在の情勢において沖縄の  
施政権返還を要求することは適当でないと思  
えるので、これは申出さないが、内地におけ  
ると同様に日本人である現地住民が楽しく暮  
していけることが肝要である、その点沖縄に  
匹敵する鳥取県において県民の税金は県財政  
の1割にしかならないのに、沖縄においては  
米国の行政費補給が約1割程度しかないこと  
は、住民の生活水準から見ても、その負担が大  
き過ぎるといねばならないと述べられ、大  
統領から米国の沖縄における利益は安全保障  
の必要からくるものであり、沖縄は東南アジ  
ア及び朝鮮の防衛においてキーポイントであ  
る、たとえばラオスにおいて行動する場合に

は絶対に沖縄の基地は必要であり、これは日本のためにも利益であると信ずる、従つて現在の情勢においては同地が米国の施政下にあることは日米双方の利益であると確信する、貴総理から住民の福祉向上のための示唆を戴いたことを多とする、本日討論した国策、財政等の問題については在京大使を通じて引続き双方で検討を続けることとしたいと述べた。戸籍事務等についても小坂・ラスク間にて同様の話合いがなされた。総理からさらさらの閣議につき日米双方、あるいはそれに現地人を加えた非公式な組織によつて検討を行なうこととしてはいかんと提議されたに対し、大統領から国防省と協議の上東京でライシッワー大使から連絡させるとの回答があり、さ

らにその利益のために共産主義者が施政権返還を唱えるものと想像する旨述べ、総理から米国の沖縄に関する必要と利益はよく理解できる、核兵器に対する反対運動も同様の性格のものであると答えられた。

池田-5本行会議

- 6月20, 21, 23日の3回行方
- 水加: 神縄12712話し会
- 水加 21日のみあり。

○

○

○

○

○

○

池田総理、ケネディー大統領  
共同声明 (昭和36(1961) 6. 22)

( 略 )

The President and the Prime Minister exchanged views on matters relating to the Ryukyu and Bonin Islands, which are under United States administration but in which Japan retains residual sovereignty. The President affirmed that the United States would make further efforts to enhance the welfare and well-being of the inhabitants of the Ryukyus and welcomed Japanese cooperation in these efforts; the Prime Minister affirmed that Japan would continue to cooperate with the United States to this end.

( 仮訳 )

( 略 )

大統領と総理大臣は、米国の施政下にあるが同時に日本が潜在主権を保有する琉球及び小笠原諸島に関連する諸事項に関し意見を交換した。大統領は、米国の琉球住民の安寧と福祉を増進するために一層努力をほらう旨確言し、さらに、この努力に対する日本の協力を歓迎する旨述べた。総理大臣は、日本がこの目的のため、米国と引き続き協力する旨確言した。